

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社 桑山
【英訳名】	KUWAYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑山 貴洋
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03(3835)7231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03(3835)7231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	17,670,526	14,738,212	37,393,725
経常利益 (千円)	659,445	361,890	1,577,074
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	427,716	172,435	585,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,000	270,351	149,382
純資産額 (千円)	15,572,628	15,815,330	15,635,488
総資産額 (千円)	32,547,217	31,787,987	30,265,629
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.53	17.14	58.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	49.8	51.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	488,009	2,092,017	2,718,874
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	368,829	332,333	456,225
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,350,166	1,511,462	1,837,608
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,940,456	2,711,846	2,942,031

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.16	11.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体としては緩やかな回復基調にありますが、朝鮮半島の政治的緊張の高まりなどの不安要因もありました。また海外では欧米での政策動向や地政学的リスク、新興国経済の減速など、依然留意が必要な状況で推移しました。

当業界に関わりの強い個人消費は、持ち直しの動きがあるものの、先行き不安感から消費者マインドの改善には至らず、市場環境はやや厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、「クオリティ・ファースト」を掲げ、製品品質のみならず企画提案力や営業対応力をも企業活動の品質と捉え、その改善・強化を進め、ジュエリー製造国内トップシェアのポジションを堅固にしました。

当四半期においては、国際的なダイヤモンド市場の混迷と、中国での経済成長減速に影響された同地域での宝飾市場の伸び悩みから、海外市場に於ける当社のダイヤモンド素材販売が大幅に減少しました。

国内市場でも、ダイヤモンド素材販売の減少に加え、小売市場の停滞と販売単価の低下から受注が減少し、売上・収益が低下しました。

一方、製造面では海外製造拠点での生産能力拡大が計画通り実現し、今期のクリスマス商盛期に向けての受注体制が整いました。しかし、能力拡大にともなう海外製造拠点での経費増から、現段階での営業利益は大幅な減少となりました。

但し、通期との比較で、上半期は売上発生比率が低く、販売費及び一般管理費は各四半期でほぼ一定比率での発生となるため、今後、第3四半期でのクリスマス需要、第4四半期での中国の旧正月需要と本格的な商盛期を迎え、売上が上昇すると見込まれますので、平成29年5月11日発表いたしました平成30年3月期の連結業績予想に修正はありません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は147億38百万円（前年同四半期比16.6%減）、売上総利益は43億52百万円（前年同四半期比15.8%減）となり、販売費及び一般管理費は上記の理由から40億91百万円（前年同四半期比3.9%減）と減少は限定的になり、営業利益は2億61百万円（前年同四半期比71.4%減）、経常利益は、前年同四半期では為替差損が生じたが当四半期では為替差益に転じたため3億61百万円（前年同四半期比45.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億72百万円（前年同四半期比59.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ15億22百万円増加し317億87百万円となりました。主な要因は商品及び製品の増加7億81百万円、流動資産その他に含まれる短期差入保証金の増加13億93百万円、現金及び預金の減少7億28百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億42百万円増加し159億72百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加1億87百万円、借入金の増加16億21百万円、未払法人税等の減少4億45百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加し158億15百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加81百万円、その他有価証券評価差額金の増加94百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少し27億11百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億92百万円（前年同四半期連結累計期間は4億88百万円の減少）の減少となりました。主な要因は、売上債権の減少1億13百万円、たな卸資産の増加9億円、仕入債務の増加1億79百万円、差入保証金の差入による支出13億93百万円、法人税等の支払額5億46百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億32百万円（前年同四半期連結累計期間は3億68百万円の減少）の増加となりました。主な要因は、貸付金の回収による収入1億円、定期預金の払戻による収入5億円、有形固定資産の取得による支出2億4百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億11百万円（前年同四半期連結累計期間は13億50百万円の増加）の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加25億30百万円、長期借入金の返済による支出9億6百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	10,331,546	10,331,546	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	10,331,546	-	3,013,529	-	2,944,369

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社 山洋	文京区千駄木三丁目5番3号	3,353	32.5
桑山 征洋	文京区	1,298	12.6
株式会社 ツツミ	蕨市中央四丁目24番26号	617	6.0
桑山 貴洋	文京区	468	4.5
桑山 みき子	文京区	429	4.2
相原 信雄	柏市	376	3.6
株式会社 三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内二丁目7番1号	352	3.4
株式会社 北陸銀行	富山市堤町通一丁目2番26号	275	2.7
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (港区六本木六丁目10番1号)	240	2.3
桑山 従業員持株会	台東区東上野二丁目23番21号	220	2.1
計	-	7,630	73.9

(注) 上記のほか当社所有の自己株式274千株(2.7%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,054,400	100,544	同上
単元未満株式	普通株式 2,346	-	同上
発行済株式総数	10,331,546	-	-
総株主の議決権	-	100,544	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 二丁目23番21号	274,800	-	274,800	2.7
計	-	274,800	-	274,800	2.7

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,757,135	3,028,551
受取手形及び売掛金(純額)	4,376,968	4,267,435
商品及び製品	7,172,515	7,954,467
仕掛品	1,422,923	1,476,387
原材料及び貯蔵品	1,650,555	1,721,003
繰延税金資産	110,967	121,590
その他	910,763	2,297,554
流動資産合計	19,401,828	20,866,989
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,140,818	5,143,013
その他(純額)	2,200,898	2,227,350
有形固定資産合計	7,341,717	7,370,364
無形固定資産		
のれん	17,432	16,342
その他	690,906	677,303
無形固定資産合計	708,338	693,645
投資その他の資産	2,813,745	2,856,987
固定資産合計	10,863,800	10,920,997
資産合計	30,265,629	31,787,987
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,398	1,301,795
短期借入金	2,808,940	5,337,185
未払法人税等	605,616	159,858
賞与引当金	130,856	146,681
その他	2,444,991	2,615,964
流動負債合計	7,104,802	9,561,484
固定負債		
長期借入金	6,505,202	5,364,546
繰延税金負債	120,830	162,805
役員退職慰労引当金	541,775	553,925
その他	357,529	329,896
固定負債合計	7,525,337	6,411,173
負債合計	14,630,140	15,972,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	9,196,289	9,278,214
自己株式	156,436	156,436
株主資本合計	14,997,771	15,079,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385,161	479,971
為替換算調整勘定	252,555	255,661
その他の包括利益累計額合計	637,716	735,633
純資産合計	15,635,488	15,815,330
負債純資産合計	30,265,629	31,787,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	17,670,526	14,738,212
売上原価	12,500,805	10,385,630
売上総利益	5,169,720	4,352,582
販売費及び一般管理費	4,258,488	4,091,530
営業利益	911,232	261,052
営業外収益		
受取利息	2,350	1,634
受取配当金	33,118	30,697
不動産賃貸料	14,182	19,415
受取補償金	18,410	18,864
為替差益	-	65,789
その他	13,020	35,771
営業外収益合計	81,081	172,172
営業外費用		
支払利息	36,700	29,676
為替差損	266,183	-
地金品借料	13,281	21,639
支払手数料	14,041	17,917
その他	2,661	2,101
営業外費用合計	332,868	71,334
経常利益	659,445	361,890
特別利益		
固定資産売却益	158	869
特別利益合計	158	869
特別損失		
固定資産売却損	-	4,764
固定資産除却損	933	1,379
関係会社株式評価損	-	51,716
特別損失合計	933	57,860
税金等調整前四半期純利益	658,670	304,900
法人税、住民税及び事業税	223,961	144,928
法人税等調整額	6,993	12,463
法人税等合計	230,954	132,464
四半期純利益	427,716	172,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	427,716	172,435

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	427,716	172,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,523	94,810
為替換算調整勘定	330,193	3,106
その他の包括利益合計	431,716	97,916
四半期包括利益	4,000	270,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,000	270,351
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	658,670	304,900
減価償却費	204,622	198,037
のれん償却額	1,089	1,089
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,380	350
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,150	12,150
受取利息及び受取配当金	35,469	32,331
関係会社株式評価損	-	51,716
支払利息	36,700	29,676
売上債権の増減額(は増加)	358,395	113,859
たな卸資産の増減額(は増加)	223,317	900,949
差入保証金の増減額(は増加)	1,691,472	1,393,551
仕入債務の増減額(は減少)	209,628	179,779
未払又は未収消費税等の増減額	88,297	62,885
その他	84,225	53,145
小計	436,170	1,551,304
利息及び配当金の受取額	34,856	33,614
利息の支払額	36,557	28,073
法人税等の支払額	50,139	546,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,009	2,092,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	8,558	9,065
有形固定資産の取得による支出	127,366	204,495
有形固定資産の売却による収入	2,824	9,710
無形固定資産の取得による支出	21,882	7,927
関係会社株式の取得による支出	-	51,716
貸付けによる支出	371,585	7,500
貸付金の回収による収入	171,585	100,000
定期預金の預入による支出	-	1,600
定期預金の払戻による収入	-	500,000
差入保証金の差入による支出	14,130	707
差入保証金の回収による収入	12,168	15,046
その他	11,883	9,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	368,829	332,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,190,000	2,530,000
長期借入金の返済による支出	729,390	906,662
配当金の支払額	90,671	90,597
その他	19,771	21,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,350,166	1,511,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,659	18,036
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380,667	230,184
現金及び現金同等物の期首残高	2,559,789	2,942,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,940,456	2,711,846

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
1 流動資産の貸倒引当金	13,982千円	14,366千円
2 投資その他の資産の貸倒引当金	842千円	842千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
給料	816,703千円	831,998千円
退職給付費用	32,999千円	40,140千円
賞与引当金繰入額	85,185千円	88,216千円
減価償却費	106,379千円	90,570千円
広告宣伝費	385,846千円	269,488千円
支払手数料	1,524,288千円	1,491,966千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,150千円	12,150千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金	3,240,456千円	3,028,551千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	300,000千円	316,704千円
現金及び現金同等物	2,940,456千円	2,711,846千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,510	9	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	90,510	9	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	90,510	9	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	90,510	9	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円53銭	17円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	427,716	172,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	427,716	172,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,056	10,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第49期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 90,510千円
1株当たりの金額 9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社 桑山
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。